

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 中外鉱業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 道明
 問合せ先責任者 (役職名) IRセンター室長 (氏名) 桜庭 勲 TEL (03) 3201-1541
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,287	33.4	△102	—	△177	—	△35,959	—
19年3月期	23,459	46.4	1,261	—	1,150	—	1,183	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△124	13	—	—	△115.4	△0.6	△0.3
19年3月期	4	97	—	—	2.5	2.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	13,397	12,752	95.2	44	01		
19年3月期	50,282	49,613	98.6	171	15		

(参考) 自己資本 20年3月期 12,750百万円 19年3月期 49,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	234	△3,763	△915	1,191
19年3月期	△2,620	816	4,599	5,636

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3 00	3 00	869	60.3	1.7
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,300	36.9	60	—	40	—	30	—	0	10
通期	35,300	12.8	140	—	90	—	70	—	0	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 289,747,982株 19年3月期 289,747,982株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 78,989株 19年3月期 73,279株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,792	44.6	△148	—	△185	—	△35,683	—
19年3月期	19,909	50.6	806	—	880	—	1,182	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△123	18	—	—
19年3月期	4	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	13,296		12,751		95.9		44	02
19年3月期	49,825		49,304		99.0		170	20

（参考）自己資本 20年3月期 12,751百万円 19年3月期 49,307百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,900	39.5	20	—	0	—	0	—	0	00
通期	32,500	12.9	50	—	0	—	0	—	0	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とする設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな拡大基調で推移したものの、米国におけるサブプライムローン問題を引き金とした金融市場の混乱や急激な円高、原油価格の高騰等により、減速懸念が強まってまいりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格が大幅に上昇したことにより業績は堅調に推移したものの、不動産市況においては、改正建築基準法、前述のサブプライムローン問題等の影響により、先行きに対する不透明感が強まりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,287,998千円（前連結会計年度23,459,724千円）となりました。営業利益は102,885千円の損失（前連結会計年度1,261,781千円の利益）となりました。経常利益は、受取利息7,638千円等、営業外収益67,015千円があったものの、新株発行費償却11,917千円、休山管理費95,718千円等、営業外費用141,925千円があったことから177,795千円の損失（前連結会計年度1,150,857千円の利益）となりました。当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額255,400千円等があったものの、特別損失として債権譲渡損35,496,007千円、固定資産除却損227,106千円、減損損失129,420千円、債務保証損失引当金繰入額129,619千円等があったことから35,959,534千円の損失（前連結会計年度1,183,284千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精金事業におきましては、東京工場において、生産技術の改善効果に加え、適正な在庫の維持、安定操業の実現により、金生産量は大幅に増加いたしました。また、金価格の高騰および営業拠点の新設、移転等による営業強化策が実を結んだことから、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は27,581,382千円（前連結会計年度16,600,120千円）、営業利益342,672千円の利益（前連結会計年度51,017千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、営業の強化を図っておりましたが、平成19年夏以降の米国サブプライムローン問題に伴い、金融市場の混乱により不動産市況は急速に減退いたしました。こうしたなか、東京都港区、同世田谷区等、都内複数の物件の販売の他、不動産賃貸収入がありました。

この結果、売上高は1,102,359千円（前連結会計年度3,352,838千円）、営業利益136,394千円の利益（前連結会計年度1,205,243千円の利益）となりました。

機械事業におきましては、景気の先行きに対する不透明感から設備投資にやや弱さが見られるものの、欧州、アジア向けの輸出拡大等により、工作機械業界をはじめ需要は総じて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,388,436千円（前連結会計年度2,349,545千円）、営業利益86,552千円の利益（前連結会計年度106,949千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、平成19年9月11日をもって撤退いたしました。

この結果、売上高は215,819千円（前連結会計年度1,157,220千円）、営業利益199,099千円の利益（前連結会計年度636,232千円の利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国景気の減速、原油価格や原材料価格の高止まりや、円高の進展に伴う輸出の減少など、景気は減速傾向が続く予断を許さない状況にあります。そのような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化とさらなる成長を実現すべく、第4次中期計画（平成20年度～平成22年度）の基本に沿って収益力向上を図ってまいります。

精金事業は、収益の向上を図るため、生産効率の高い最新の金精製回収設備を有しており、月産600キログラムの金地金の生産体制を整えております。平成20年7月には、新規に開発した精製回収設備により、プラチナ、パラジウムの生産を開始いたします。

営業拠点においても、既存店舗に加え、当計画期間中に5店舗の新設を計画しており、金リサイクル事業の営業力を強化し、売上高および利益の増大を図ってまいります。

不動産事業は、情報収集力と資金力を武器に、販売、仲介、開発を中心としたビジネスモデルを構築し、資金の回転率を高め、効率的な運用益を確保してまいります。

建築費の高騰により、再検討を余儀なくされていた2つのプロジェクトを含む、所有不動産につきましては、今後の不動産市況を見ながら計画を立案してまいります。

機械事業は、中古工作機械、鋳金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、営業人員の増強によりさらなる売上高および利益の増大を図ります。

欧州およびアジア市場の好調な設備投資等に支えられ、低コストの中古工作機械、鋳金機械等の需要はますます高まっており、今後も顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

なお、平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高は35,300,000千円、経常利益は90,000千円、当期純利益は70,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より12,482,133千円減少し、当連結会計年度末は、11,889,734千円となりました。

減少の主なものは、現金及び預金の減少(5,636,153千円から1,191,370千円へ4,444,782千円減少)、短期貸付金の減少(7,476,357千円減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より24,390,852千円減少し、当連結会計年度末は、1,507,461千円となりました。

減少の主なものは、投資有価証券の償還(3,508,571千円から100,071千円へ3,408,500千円減少)、長期貸付金の減少(18,566,008千円減少)、長期未収入金の回収(2,563,025千円から361,539千円へ2,201,486千円減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より15,825千円増加し、当連結会計年度末は、393,347千円となりました。

増加の主なものは、債務保証損失引当金の増加(40,354千円増加)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より40,249千円減少し、当連結会計年度末は、250,878千円となりました。

増加の主なものは、債務保証損失引当金の増加(89,264千円増加)であります。

減少の主なものは、長期借入金の減少(153,523千円から40,201千円へ113,322千円減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より36,860,479千円減少し、当連結会計年度末は、12,752,970千円となりました。

減少の主なものは、当期純損失の35,959,534千円の計上であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が35,969,962千円の損失、有価証券の取得による支出430,123千円、短期貸付けによる支出2,112,000千円、長期貸付けによる支出20,100,000千円等による資金の減少があったため、債権譲渡損35,496,007千円、有価証券の売却による収入509,770千円、投資有価証券の償還による収入3,400,000千円、短期貸付金の回収による収入6,248,335千円、長期貸付金の回収による収入6,348,311千円、長期未収入金の回収による収入2,291,486千円等による資金の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ4,444,782千円減少し、1,191,370千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は234,623千円(前連結会計年度は2,620,022千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が35,969,962千円の損失、減価償却費91,655千円、有形固定資産除却損227,106千円、減損損失129,420千円、債権譲渡損35,496,007千円、前渡金の減少額499,647千円等の資金の増加に対し、貸倒引当金の減少236,713千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,763,794千円(前連結会計年度は816,686千円の獲得)となりました。これは主に有価証券の売却による収入509,770千円、投資有価証券の償還による収入3,400,000千円、短期貸付金の回収による収入6,248,335千円、長期貸付金の回収による収入6,348,311千円、長期未収入金の回収による収入2,291,486千円等の資金の増加に対し、有価証券の取得による支出430,123千円、短期貸付けによる支出2,112,000千円、長期貸付けによる支出20,100,000千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は915,611千円(前連結会計年度は4,599,525千円の獲得)となりました。これは主に配当金に支払額779,736千円、長期借入金の返済135,459千円等による資金の減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	97.4	98.1	98.6	95.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	75.0	61.6	88.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり1円の配当を予定しておりましたが、平成19年9月11日発表の特別損失計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの精金事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループの精金事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

④役員に関する重要事項に係るもの

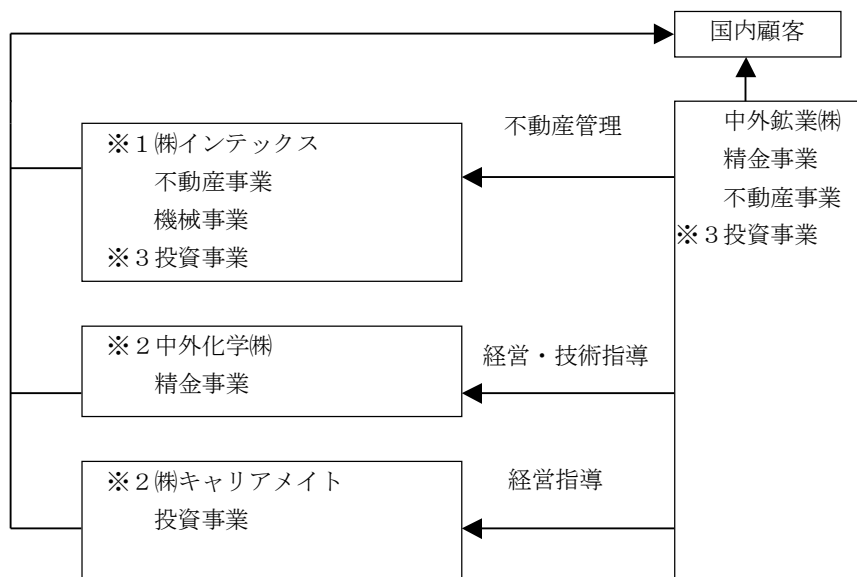
当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社3社により構成されており、精金事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 精金事業 当社及び子会社中外化学㈱が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産事業 当社及び子会社㈱インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 機械事業 子会社㈱インテックスが中古工作機械・鋳金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資事業 当社及び子会社㈱インテックス並びに㈱キャリアメイトが金銭の貸付、債務の保証及び債権の売買、有価証券の保有、売買、運用その他の投資、投資事業組合等への投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

㈱キャリアメイトは、平成19年11月29日付で㈱ベンチャーサポート・キャピタルから社名を変更をしております。

※3 当社及び子会社㈱インテックスの投資事業は、平成19年9月11日付で撤退いたしました。

子会社㈱キャリアメイトの投資事業は、平成20年3月18日付で撤退いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある精金事業（リサイクル事業）、国内トップシェアを占める中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

将来は、当社の各事業部を分社化するとともに、M&Aにより買収する子会社を含めた全体を束ねるホールディングカンパニー制を目指しております。迅速な意思決定と機動的な業務執行を図り、経営計画の達成を強力に推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第4次中期経営計画（平成20年度から平成22年度）の基本に沿って、収益力向上を図ってまいります。

①精金事業

非鉄金属市況は、金、銀、銅、プラチナ等の白金族が世界的な需要逼迫と投資資金の流入から、国内メタル価格は高値圏での推移を続けました。

当社グループは、東京工場において溶媒抽出法による金精製設備および金電解精製設備を有しており、金地金は月産600キログラムの生産体制を整えております。また、平成20年7月からは、新規に開発した溶媒抽出技術によりプラチナ、パラジウムの生産を開始いたします。

営業部門は、貴金属リサイクル事業の営業力の強化を図っており、全国の営業拠点は、東京支店、御徒町支店、御徒町南口支店、新宿西口支店、銀座支店、五反田支店、甲府支店、名古屋支店、大阪支店、福岡支店の10店舗体制が整いました。当計画期間中に、さらに5店舗の新設を計画し、金およびプラチナをはじめとする白金族のリサイクル事業をメインとして事業展開を行い、売上高および利益の増大を図ってまいります。

他方、静岡県伊豆市の伊豆半島には数多くの金山が分布し、特に中央域には大規模鉱山が密集しており、その中でも湯ヶ島鉱山は代表的なもので、昭和47年まで稼動しておりました。

湯ヶ島鉱床ボーリング計画は、当社が伊豆半島に所有する鉱区のうち、坑内開発により鉱床の状況のよく分かっている最も鉱床賦存のポテンシャルの高い地区を、掘削深度800メートルのボーリングを実施し、湯ヶ島鉱床の下部探査を目的とするものであります。

資源価格が高騰しているなか、資源の確保は国策に沿っており慎重に進めてまいります。

②不動産事業

不動産市況は、サブプライムローン問題、改正建築基準法や金融商品取引法の施行の影響等により、先行きは不透明感が強まっております。

当社グループは、不動産事業を経営の1つの柱として位置づけるべく事業を拡大しており、情報収集力と資金力を武器に不動産の売買、仲介、開発を中心とした堅実なビジネスモデルを構築し、資金の回収率を高め、効果的な運用益を確保してまいります。

建築費の高騰により再検討を余儀なくされていた東京都千代田区、同品川区の両プロジェクトにつきましては、計画を一旦白紙に戻したうえ、都内に複数所有する不動産物件と併せ、市況を見ながら計画を新たに立案することにより、順次業績に寄与していくものと考えております。

③機械事業

工作機械市況は、国内景気の不透明感から設備投資にやや弱さが見られるものの、欧州やアジアの好調な需要を受け堅調に推移しており、低コストの中古工作機械、鈹金機械等の需要は、国内および海外においてますます高まっております。

当社グループは、中古工作機械、鈹金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しておりますが、さらなる業務拡大のため、平成19年10月に新製品課を新設いたしました。

顧客ニーズに応えるべく営業展開り、売上高および利益の増大を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,636,153		1,191,370		
2. 受取手形及び売掛金		107,672		44,596		
3. たな卸資産	※4	10,323,708		10,350,565		
4. 短期貸付金		7,476,357		—		
5. その他	※2	908,631		305,863		
6. 貸倒引当金		△80,655		△2,661		
流動資産合計		24,371,867	48.5	11,889,734	88.7	△12,482,133
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2.4	727,464		319,892		
減価償却累計額		332,008	395,456	116,783	203,109	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	639,334		327,921		
減価償却累計額		376,537	262,796	164,304	163,617	
(3) 土地	※2.4		640,656		547,511	
(4) その他	※2	65,578		68,992		
減価償却累計額		39,656	25,922	45,692	23,299	
有形固定資産合計		1,324,832	2.6	937,537	7.0	△387,295
2. 無形固定資産						
(1) その他	※4	5,588		4,235		
無形固定資産合計		5,588	0.0	4,235	0.0	△1,353

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		3,508,571		100,071		
(2) 長期貸付金		18,566,008		—		
(3) 長期未収入金		2,563,025		361,539		
(4) 出資金		12,150		12,150		
(5) その他		438,396		453,467		
(6) 貸倒引当金		△520,258		△361,539		
投資その他の資産合計	24,567,893	48.9	565,689	4.2	△24,002,204	
固定資産合計	25,898,314	51.5	1,507,461	11.3	△24,390,853	
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費	11,917		—			
繰延資産合計	11,917	0.0	—	0.0	△11,917	
資産合計	50,282,099	100.0	13,397,196	100.0	△36,884,903	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		62,682		39,206		
2. 短期借入金	※2	135,459		113,322		
3. 未払金		64,206		77,561		
4. 未払法人税等		89,692		71,071		
5. 債務保証損失引当金		—		40,354		
6. その他		25,481		51,830		
流動負債合計		377,522	0.7	393,347	2.9	15,825
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	153,523		40,201		
2. 長期未払金		114,392		101,046		
3. 金属鉱業等鉱害防止引当金		7,033		7,033		
4. 預り敷金保証金		16,178		13,333		
5. 債務保証損失引当金		—		89,264		
固定負債合計		291,127	0.6	250,878	1.9	△40,249
負債合計		668,649	1.3	644,225	4.8	△24,424
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		41,159,265	81.9	41,159,265	307.2	—
2. 資本剰余金		6,826,247	13.6	6,826,247	50.9	—
3. 利益剰余金		1,624,656	3.2	△35,203,902	△262.7	△36,828,558
4. 自己株式		△30,196	△0.1	△30,613	△0.2	△416
株主資本合計		49,579,972	98.6	12,750,997	95.2	△36,828,975
II 少数株主持分		33,477	0.1	1,973	0.0	△31,504
純資産合計		49,613,450	98.7	12,752,970	95.2	△36,860,479
負債純資産合計		50,282,099	100.0	13,397,196	100.0	△36,884,903

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		23,459,724	100.0		31,287,998	100.0	7,828,274
II 売上原価			20,406,314	87.0		29,583,041	94.5	9,176,727
売上総利益			3,053,410	13.0		1,704,956	5.5	△1,348,454
III 販売費及び一般管理費			1,791,628	7.6		1,807,841	5.8	16,213
営業損失			—	—		102,885	△0.3	△1,364,666
営業利益			1,261,781	5.4		—		
IV 営業外収益								
1. 受取利息			18,408			7,638		
2. 有価証券売却益			11,212			—		
3. 国庫補助金収入			9,072			11,364		
4. 設備使用料			28,400			—		
5. その他		21,062	88,154	0.3	48,013	67,015	0.2	△21,139
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,714			6,723			
2. 新株発行費償却		26,716			11,917			
3. 有価証券売却損		—			16,692			
4. 株式交付費		26,664			—			
5. 休山管理費		122,330			95,718			
6. その他		17,652	199,078	0.8	10,873	141,925	0.5	△57,153
経常損失			—	—		177,795	△0.6	△1,328,652
経常利益			1,150,857	4.9		—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		475,500			255,400			
2. 損害賠償金収入		39,075			—			
3. その他		—	514,575	2.2	689	256,089	0.8	△258,486
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		2,360			—			
2. 固定資産除却損	※2	27,164			227,106			
3. 貸倒引当金繰入額		319,299			54,280			
4. 投資有価証券売却損		48,667			—			
5. 投資有価証券評価損		—			11,390			
6. 債権譲渡損		—			35,496,007			
7. 減損損失	※3	—			129,420			
8. 債務保証損失引当金繰入額		—			129,619			
9. 保証債務履行損失		39,075			—			
10. その他		23,482	460,050	2.0	432	36,048,256	115.2	35,588,206
税金等調整前当期純損失			—	—		35,969,962	△115.0	△37,175,344
税金等調整前当期純利益			1,205,382	5.1		—	—	
法人税、住民税及び事業税			20,958	0.1		21,076	0.1	118
少数株主利益			1,139	0.0		—	—	
少数株主損失			—	—		31,504	0.1	△32,643
当期純損失			—	—		35,959,534	△115.0	△37,142,818
当期純利益			1,183,284	5.0		—		

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,789,465	7,094,121	△2,196,302	△29,879	43,657,405	32,337	43,689,743
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2,369,800	2,369,800			4,739,600		4,739,600
欠損てん補のための取崩し		△2,637,674	2,637,674		—		—
当期純利益			1,183,284		1,183,284		1,183,284
自己株式の取得				△317	△317		△317
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—	1,139	1,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,369,800	△267,874	3,820,959	△317	5,922,567	1,139	5,923,706
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,159,265	6,826,247	1,624,656	△30,196	49,579,972	33,477	49,613,450

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,159,265	6,826,247	1,624,656	△30,196	49,579,972	33,477	49,613,450
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△869,024		△869,024		△869,024
当期純利益			△35,959,534		△35,959,534		△35,959,534
自己株式の取得				△416	△416		△416
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—	△31,504	△31,504
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△36,828,558	△416	△36,828,975	△31,504	△36,860,479
平成20年3月31日 残高 (千円)	41,159,265	6,826,247	△35,203,902	△30,613	12,750,997	1,973	12,752,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△純損失)	1,205,382	△35,969,962	
減価償却費	104,868	91,655	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△156,200	△236,713	
債務保証損失引当金の増加額 (△減少額)	—	129,619	
受取利息及び受取配当金	△18,408	△7,638	
支払利息	5,714	6,723	
有形固定資産売却益	—	△93	
有形固定資産売却損	2,360	—	
債務保証履行損失	39,075	—	
有形固定資産除却損	26,801	227,106	
減損損失	—	129,420	
有価証券売却益	△11,212	—	
有価証券売却損	—	16,692	
有価証券評価益	—	△4,865	
有価証券評価損	6,823	—	
投資有価証券評価損	5,528	11,390	
債権譲渡益	—	△585	
債権譲渡損	—	35,496,007	
損害賠償金収入	△39,075	—	
新株発行費償却	26,716	11,917	
売上債権の減少額 (△増加額)	△41,319	63,075	
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△3,365,625	△74,144	
仕入債務の増加額 (△減少額)	28,956	△23,476	
未払金の増加額 (△減少額)	△7,500	—	
長期未払金の増加額 (△減少額)	—	△13,346	
預り金の増加額 (△減少額)	△25,263	△77,638	
仮受金の増加額 (△減少額)	—	3,033	
前渡金の減少額 (△増加額)	—	499,647	
未収入金の減少額 (△増加額)	3,659	32,166	
未払法人税等の増加額 (△減少額)	△1,714	△19,952	
未収消費税等の減少額 (△増加額)	△24,461	47,638	
未払消費税等の増加額 (△減少額)	△4,060	15,756	
その他	△363,259	△98,735	
小計	△2,602,214	254,700	2,856,915
利息及び配当金の受取額	8,796	11,512	
利息の支払額	△5,714	△3,609	
保証債務の履行による支払額	△339,076	—	
損害賠償金の受取による収入	339,076	—	
法人税等の支払額	△20,889	△20,963	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,620,022	234,623	2,854,645

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
出資金の増加による支出	△500	—	
有価証券の取得による支出	△540,474	△430,123	
有価証券の売却による収入	435,635	509,770	
有形固定資産の取得による支出	△172,733	△44,068	
有形固定資産の売却による収入	341,597	602	
投資有価証券の取得による支出	△4,876	△3,629	
投資有価証券の売却による収入	48,682	—	
投資有価証券の償還による収入	2,800,000	3,400,000	
無形固定資産の取得による支出	△47	—	
無形固定資産の売却による収入	10	—	
貸付けの債権譲渡による収入	—	144,187	
短期貸付けによる支出	△11,512,250	△2,112,000	
短期貸付金の回収による収入	7,971,718	6,248,335	
長期貸付けによる支出	△5,600,000	△20,100,000	
長期貸付金の回収による収入	6,415,293	6,348,311	
長期未収入金の回収による収入	632,000	2,291,486	
敷金保証金の増加による支出	△5,522	△19,839	
敷金保証金の減少による収入	8,154	3,173	
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,686	△3,763,794	△4,580,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△139,757	△135,459	
配当金の支払額	—	△779,736	
株式の発行による収入	4,739,600	—	
自己株式の取得による支出	△317	△416	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,599,525	△915,611	△5,515,136
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	2,796,188	△4,444,782	△7,240,971
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,839,964	5,636,153	2,796,189
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,636,153	1,191,370	△4,444,782

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ベンチャーサポート・キャピタル 中外化学㈱</p> <p>—————</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社（2社）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱キャリアメイト 中外化学㈱</p> <p>なお、㈱キャリアメイトは、平成19年11月29日に㈱ベンチャーサポート・キャピタルから社名を変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。) ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品及び仕掛不動産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年度 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響とセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>イ 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,579,972千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>従来、株式発行に係る費用は新株発行費として、繰延資産に計上し、毎期均等額を償却してきましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しており、株式交付費として全額費用として処理しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,776千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,000千円			※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,000千円		
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	(千円)	(千円)	担保資産	(千円)	(千円)
流動資産の「その他」	14,000	(—)	流動資産の「その他」	14,000	(—)
建物及び構築物	165,760	(165,760)	土地	27,388	(27,388)
機械装置及び運搬具	70,938	(70,938)	合計	41,388	(27,388)
土地	126,539	(86,139)			
有形固定資産の「その他」	331	(331)			
合計	377,570	(323,170)			
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	5,459	(5,459)	短期借入金	3,401	(3,401)
長期借入金	7,052	(7,052)	長期借入金	3,651	(3,651)
物上保証	159,600	(159,600)	物上保証	123,600	(123,600)
合計	172,111	(172,111)	合計	130,652	(130,652)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
		(千円)			(千円)
中外化学株式会社		159,600	中外化学株式会社		123,600
物上保証に供している資産			物上保証に供している資産		
建物及び構築物	161,942	(161,942)	土地	0	(0)
機械装置及び運搬具	69,688	(69,688)			
土地	75,801	(35,401)			
計	307,431	(267,031)			
上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工(株)に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務損失履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う債務保証履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p>	—————										
<p>3. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 2em;">中外化学株式会社 159,600</p>	3. —————										
<p>※4. 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸資産に振替えております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,874,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">280,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">461,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,929,929</td> </tr> </table>	建物及び構築物	313,768	土地	4,874,612	建設仮勘定	280,491	無形固定資産の「その他」	461,057	計	5,929,929	※4. —————
建物及び構築物	313,768										
土地	4,874,612										
建設仮勘定	280,491										
無形固定資産の「その他」	461,057										
計	5,929,929										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">642,462</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">375,557</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td style="text-align: right;">214,273</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,714</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,164</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>		(千円)	給料	642,462	家賃地代	375,557	支払手数料及び支払報酬	214,273		(千円)	建物及び構築物	7,714	機械装置及び運搬具	17,815	その他	1,634	計	27,164	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">587,184</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">375,415</td> </tr> <tr> <td>支払手数料及び支払報酬</td> <td style="text-align: right;">241,714</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160,661</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">227,106</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">北海道上ノ国町</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,889</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,380</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県伊豆市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">77,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">島根県美都町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">129,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、備忘価格1円とし、これを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>		(千円)	給料	587,184	家賃地代	375,415	支払手数料及び支払報酬	241,714		(千円)	建物及び構築物	160,661	機械装置及び運搬具	66,408	その他	37	計	227,106	用途	場所	種類	減損金額 (千円)	遊休資産	北海道上ノ国町	建物及び構築物	25,889	機械装置及び運搬具	4,380	土地	6,187	静岡県伊豆市	土地	77,774	島根県美都町	土地	15,189	計	—	129,420
	(千円)																																																									
給料	642,462																																																									
家賃地代	375,557																																																									
支払手数料及び支払報酬	214,273																																																									
	(千円)																																																									
建物及び構築物	7,714																																																									
機械装置及び運搬具	17,815																																																									
その他	1,634																																																									
計	27,164																																																									
	(千円)																																																									
給料	587,184																																																									
家賃地代	375,415																																																									
支払手数料及び支払報酬	241,714																																																									
	(千円)																																																									
建物及び構築物	160,661																																																									
機械装置及び運搬具	66,408																																																									
その他	37																																																									
計	227,106																																																									
用途	場所	種類	減損金額 (千円)																																																							
遊休資産	北海道上ノ国町	建物及び構築物	25,889																																																							
		機械装置及び運搬具	4,380																																																							
		土地	6,187																																																							
	静岡県伊豆市	土地	77,774																																																							
	島根県美都町	土地	15,189																																																							
	計	—	129,420																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,947,982	57,800,000	—	289,747,982
合計	231,947,982	57,800,000	—	289,747,982
自己株式				
普通株式	70,192	3,087	—	73,279
合計	70,192	3,087	—	73,279

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加57,800,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	869,024	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式	73,279	5,710	—	78,989
合計	73,279	5,710	—	78,989

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,710株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	869,024	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,636,153	現金及び預金勘定 1,191,370
現金及び現金同等物 5,636,153	現金及び現金同等物 1,191,370

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
106,633	△6,823	14,893	△1,958

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	14,000	14,000	—	14,000	14,000	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	14,000	14,000	—	14,000	14,000	—
合計	14,000	14,000	—	14,000	14,000	—

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15	—	48,667	—	—	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1. 満期保有目的の債券		
(1) 非上場外国債券	—	—
2. その他有価証券		
(1) 非上場株式	2,600	71
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	3,405,971	—

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	14,000	—	—	—	14,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,000	—	—	—	14,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますがこのリスクを回避するため、商品関連では、主として金、銀、白金、パラジウムにつき先物取引（買付及び売付）を行っております。 また、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主要なたな卸資産である金、銀、白金、パラジウムにかかる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施し、また購入原料中の金、銀、白金、パラジウム及び販売製品の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……商品先物取引 ヘッジ対象……商品（非鉄金属） ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は取引対象物の市場価格の変動にかかるリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行にかかるリスク（信用リスク）を有しております。 当社が利用している金属先物取引については金属相場の変動によるリスクがあります。 また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかざられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は商品（主として金、銀、白金、パラジウム）先物取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、本社営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、各月の取引状況につき翌月初め営業部より経理部に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであるので、当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年 3月31日現在）及び当連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

なお、退職制度の廃止に伴い、既計上の退職金は退職時に支給することになり、平成20年3月31日現在の長期未払金計上の退職金給付債務は、37,503千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	41,947	37,503
(2) 長期未払金 (千円)	41,947	37,503

(注) 退職給付債務は、会社都合退職額にて算定しております。

3 退職給付費用の内訳

該当事項はありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 繰越欠損金 3,297,976 減価償却超過額 278,207 貸倒引当金繰入限度超過額 244,512 子会社株式評価損 231,933 長期未収入金 150,539 その他 106,693 繰延税金資産小計 4,309,860 評価性引当額 Δ 4,309,860 繰延税金資産合計 —	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 繰越欠損金 18,093,496 減価償却超過額 141,034 貸倒引当金繰入限度超過額 148,192 長期未収入金 150,539 保証損失引当金 52,742 その他 93,770 繰延税金資産小計 18,679,773 評価性引当額 Δ 18,679,773 繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率との差異 法定実効税率 40.69% 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 Δ 40.82% 住民税均等割 1.74% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.16% その他 Δ 0.03% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.74%	2. 法定実効税率との差異 法定実効税率 40.69% 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 Δ 40.68% 住民税均等割 0.06% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.00% その他 0.00% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 0.06%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,600,120	3,352,838	2,349,545	1,157,220	23,459,724	—	23,459,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,661	—	—	7,661	(7,661)	—
計	16,600,120	3,360,499	2,349,545	1,157,220	23,467,385	(7,661)	23,459,724
営業費用	16,549,103	2,155,255	2,242,595	520,988	21,467,942	729,999	22,197,942
営業利益(又は営業損失)	51,017	1,205,243	106,949	636,232	1,999,442	(737,661)	1,261,781
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,108,547	8,677,932	1,152,790	30,920,286	42,859,557	7,422,542	50,282,099
減価償却費	68,428	6,662	6,556	—	81,646	23,221	104,868
資本的支出	112,065	—	25,628	—	137,694	3,505	141,199

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋳金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、921,799千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は7,422,542千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。
5. 健康事業の廃止にともない、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。
なお、健康事業の廃止にともなうセグメントの区分変更による、健康事業以外のセグメントに対する影響はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	27,581,382	1,102,359	2,388,436	215,819	31,287,998	—	31,287,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,350	—	—	32,350	(32,350)	—
計	27,581,382	1,134,709	2,388,436	215,819	31,320,348	(32,350)	31,287,998
営業費用	27,238,710	998,315	2,301,883	16,720	30,555,628	835,254	31,390,883
営業利益(又は営業損失)	342,672	136,394	86,552	199,099	764,719	(867,604)	△102,885
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,940,833	8,635,027	1,145,660	1,008,149	12,729,671	667,525	13,397,196
減価償却費	55,898	885	13,951	—	70,735	20,920	91,655
資本的支出	22,119	—	20,217	—	42,336	17,699	60,035

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋳金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、889,957千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は667,525千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 投資事業は、平成19年9月11日に撤退を決定しております。

なお、投資事業の撤退にともなうセグメントの区分変更による、投資事業以外のセグメントに対する影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、関連当事者との取引について重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円15銭	1株当たり純資産額	44円01銭
1株当たり当期純利益金額	4円97銭	1株当たり当期純損失金額	124円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,183,284	△35,959,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	1,183,284	△35,959,534
期中平均株式数(千株)	237,735	289,671

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>平成20年5月23日開催の当社取締役会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成20年6月27日開催予定の第116回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(資本金の額の減少)</p> <p>1. 資本金の額の減少の理由</p> <p>当社は、第116期において多額の損失計上となりました。財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えて、欠損のてん補に充てさせていただきたいと存じます。</p> <p>2. 資本金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本金の額</p> <p>平成20年3月31日現在の資本金の額41,159,265,753円のうち28,377,200,869円を減少し、12,782,064,884円とさせていただきたいと存じます。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を無償で減少いたします。</p> <p>(3) 欠損のてん補に充当する額</p> <p>減少する資本金の額28,377,200,869円を、欠損てん補に充当いたします。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日</p> <p>平成20年8月1日を予定しています。</p> <p>(5) その他の必要事項につきましては、取締役会にご一願いたいと存じます。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>1. 資本準備金および利益準備金の額の減少の理由 資本金の額の減少と併せて欠損てん補を行うことにより、累積損失を一掃し、財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。 また、利益準備金を減少し、繰越利益剰余金（その他利益剰余金）に振り替えたいと存じます。</p> <p>2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の内容 (1) 減少する資本準備金および利益準備金の額 平成20年3月31日現在 資本準備金 5,332,247,511円全額 利益準備金 253,000,000円全額 (2) 資本準備金および利益準備金の額の減少の効力発生日 平成20年8月1日を予定しております。</p> <p>3. 剰余金の処分の理由および内容 会社法第452条の規定に基づき、資本金および資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金全額で繰越利益剰余金（その他利益剰余金）を欠損てん補したいと存じます。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目 その他資本剰余金 35,203,448,380円 (2) 増加する剰余金の項目 繰越利益剰余金 35,203,448,380円</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,296,742		967,646		
2. 売掛金		99,327		42,823		
3. 商品		48,682		123,734		
4. 製品		439,577		334,887		
5. 原材料		32,644		86,292		
6. 仕掛品		287,085		346,112		
7. 仕掛不動産	※3	8,577,241		8,597,541		
8. 前払費用		33,050		36,046		
9. 短期貸付金		5,956,000		558,149		
10. 未収入金		137,178		11,177		
11. 未収消費税等		51,335		4,035		
12. その他	※1	679,567		233,805		
13. 貸倒引当金		△79,255		△2,661		
流動資産合計		21,559,178	43.3	11,339,591	85.3	△10,219,587
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1.3	366,837		145,047		
減価償却累計額		191,124	175,712	64,146	80,901	
2. 構築物	※1	185,782		0		
減価償却累計額		98,584	87,197	0	0	
3. 機械及び装置	※1	543,250		228,191		
減価償却累計額		307,185	236,065	99,097	129,094	
4. 車両運搬具	※1	8,358		5,839		
減価償却累計額		7,794	564	4,035	1,804	
5. 工具器具備品	※1	49,591		53,688		
減価償却累計額		27,715	21,875	33,228	20,459	
6. 土地	※1.3		127,116		33,971	
有形固定資産合計		648,532	1.3	266,231	2.0	△382,301

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権		1,650		1,650		
2. 商標権		40		—		
3. ソフトウェア		1,527		234		
無形固定資産合計		3,217	0.0	1,884	0.0	△1,333
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,408,571		71		
2. 関係会社株式		12,030,850		808,350		
3. 出資金		3,945		3,945		
4. 長期貸付金		8,516,500		—		
5. 関係会社長期 貸付金		1,385,000		450,000		
6. 長期未収入金		2,563,025		361,539		
7. 金属鉱業等鉱害 防止積立金		7,033		7,033		
8. その他		391,808		419,059		
9. 貸倒引当金		△516,258		△361,539		
10. 投資評価引当金		△188,000		—		
投資その他の資産 合計		27,602,475	55.4	1,688,459	12.7	△25,914,016
固定資産合計		28,254,225	56.7	1,956,575	14.7	△26,297,650
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		11,917		—		
繰延資産合計		11,917	0.0	—	0.0	△11,917
資産合計		49,825,322	100.0	13,296,167	100.0	△36,529,155

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			43,007		37,279	
2. 一年以内に返済 予定の長期借入金	※1		105,459		103,401	
3. 未払金			13,101		11,716	
4. 未払費用			9,746		7,474	
5. 未払法人税等			65,650		60,654	
6. 前受金			8,739		9,841	
7. 預り金			2,920		2,623	
8. 債務保証損失 引当金			—		40,354	
9. その他			—		17,314	
流動負債合計			248,625	0.5	290,659	2.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		143,602		40,201	
2. 長期未払金			94,147		82,503	
3. 預り敷金保証金			27,444		35,054	
4. 金属鉱業等鉱害 防止引当金	※4		7,033		7,033	
5. 債務保証損失 引当金			—		89,264	
固定負債合計			272,226	0.5	254,055	1.9
負債合計			520,851	1.0	544,715	4.1
						42,034
						△18,171
						23,864

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		41,159,265	82.6	41,159,265	309.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,332,247		5,332,247		
(2) その他資本 剰余金		1,494,000		1,494,000		
資本剰余金合計		6,826,247	13.7	6,826,247	51.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		167,000		253,000		
(2) その他利益 剰余金						
繰越利益 剰余金		1,182,154		△35,456,448		
利益剰余金合計		1,349,154	2.7	△35,203,448	△264.7	△36,552,602
4. 自己株式		△30,196	△0.0	△30,613	△0.2	△416
株主資本合計		49,304,470	99.0	12,751,451	95.9	△36,553,019
純資産合計		49,304,470	99.0	12,751,451	95.9	△36,553,019
負債純資産合計		49,825,322	100.0	13,296,167	100.0	△36,529,155

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		11,293,379		19,273,395		
2. 商品売上高		5,306,740		8,307,986		
3. 不動産販売収益		2,814,393		886,570		
4. 投資事業収益		403,203		174,750		
5. その他		92,037		149,710		
		19,909,754	100.0	28,792,413	100.0	8,882,659
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
製品期首たな卸高		8,388		439,577		
当期製品製造原価		11,685,536		18,875,954		
他勘定振替高	※1	32,333		11,401		
製品期末たな卸高		439,577		334,887		
差引製品売上原価		11,222,013		18,992,046		
2. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		32,568		48,682		
当期商品仕入高		5,126,440		8,039,743		
商品期末たな卸高		48,682		123,734		
差引商品売上原価		5,110,326		7,964,691		
3. 不動産販売原価		1,652,267		767,863		
4. その他		27,122		23,432		
売上総利益		1,898,024	9.5	1,044,377	3.6	△853,647
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃及び諸掛		10,959		15,788		
2. 広告宣伝費		21,005		10,076		
3. 役員報酬		78,287		59,425		
4. 給料		235,584		244,947		
5. 地代家賃		278,108		299,636		
6. 旅費及び通信費		34,041		37,373		
7. 租税公課		108,435		139,649		
8. 支払手数料及び報酬		224,623		254,116		
9. 減価償却費		12,023		13,858		
10. その他の経費		88,858		118,477		
営業損失		—	—	148,970	△0.5	△955,065
営業利益		806,095	4.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益	※3	1. 受取利息	193,450	1.4	37,978	0.4	△171,121	
2. 設備使用料		28,400	—					
3. 国庫補助金収入		—	11,364					
4. その他		50,465	272,316		51,853			101,195
V 営業外費用		1. 支払利息	4,320	1.0	3,030	0.5	△59,427	
2. 休山管理費		122,330	95,718					
3. 新株発行費償却		26,716	11,917					
4. 株式交付費		26,664	—					
5. 有価証券売却損		—	16,692					
6. その他		17,582	197,615		10,830			138,188
経常損失		—	—	185,963	△0.6	△1,066,758		
経常利益		880,795	4.4	—	—			
VI 特別利益		1. 貸倒引当金戻入額	42,500	2.5	250,000	1.5	△51,575	
2. 投資評価引当金戻入額		408,000	188,000					
3. 損害賠償金収入		39,075	489,575		—			438,000
VII 特別損失	※2	1. 固定資産売却損	2,360	0.9	—	△124.8	35,748,324	
2. 固定資産除却損		25,995	226,431					
3. 関係会社株式評価損		—	11,222,499					
4. 債権譲渡損		—	24,150,881					
5. 貸倒引当金繰入額		85,899	54,280					
6. 投資有価証券評価損		5,528	11,390					
7. 減損損失		—	129,420					
8. 保証債務履行損失		39,075	—					
9. 保証損失引当金繰入額		—	129,619					
10. その他		17,771	176,631		432			35,924,955
税引前当期純損失		—	—	35,672,919	△123.9	△36,866,659		
税引前当期純利益		1,193,740	6.0	—	—			
法人税、住民税及び事業税		11,586	0.1	10,659	0.0	△927		
当期純損失		—	—	35,683,578	△123.9	△36,865,732		
当期純利益		1,182,154	5.9	—	—			

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費	11,469,494	98.9	18,801,222	99.2	7,331,727
II 労務費	63,142	0.5	71,073	0.4	7,931
III 経費	66,902	0.6	72,013	0.4	5,110
(内 減価償却費)	(36,172)	(0.3)	(38,513)	(0.2)	(2,340)
(内 請負経費)	(3,219)	(0.0)	(2,418)	(0.0)	(△801)
当期総製造費用	11,599,539	100.0	18,944,309	100.0	7,344,769
期首仕掛品たな卸高	361,561		287,085		
他勘定受入高	20,569		6,241		
合計	11,981,670		19,237,636		
期末仕掛品たな卸高	287,085		346,112		
他勘定振替高	9,048		15,568		
当期製品製造原価	11,685,536		18,875,954		

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算の方法によっております。

他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
メッキ費用振替		5,962		11,956
研究開発費用振替		2,419		3,611
その他流動資産振替		667		—
合計		9,048		15,568

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,789,465	5,600,121	1,494,000	7,094,121	167,000	△2,637,674	△2,470,674	△29,879	43,383,034	
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,369,800	2,369,800		2,369,800			—		4,739,600	
欠損てん補のための 取崩し		△2,637,674		△2,637,674		2,637,674	2,637,674		—	
当期純利益				—		1,182,154	1,182,154		1,182,154	
自己株式の取得				—			—	△317	△317	
事業年度中の変動額 合計 (千円)	2,369,800	△267,874	—	△267,874	—	3,819,828	3,819,828	△317	5,921,436	
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,159,265	5,332,247	1,494,000	6,826,247	167,000	1,182,154	1,349,154	△30,196	49,304,470	

	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	43,383,034
事業年度中の変動額	
新株の発行	4,739,600
欠損てん補のための 取崩し	—
当期純利益	1,182,154
自己株式の取得	△317
事業年度中の変動額 合計 (千円)	5,921,436
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,304,470

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	41,159,265	5,332,247	1,494,000	6,826,247	167,000	1,182,154	1,349,154	△30,196	49,304,470	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				—		△869,024	△869,024		△869,024	
利益準備金への振替				—	86,000	△86,000	—		—	
当期純利益				—		△35,683,578	△35,683,578		△35,683,578	
自己株式の取得				—			—	△416	△416	
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	86,000	△36,638,602	△36,552,602	△416	△36,553,019	
平成20年3月31日 残高（千円）	41,159,265	5,332,247	1,494,000	6,826,247	253,000	△35,456,448	△35,203,448	△30,613	12,751,451	

	純資産合計
平成19年3月31日 残高（千円）	49,304,470
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△869,024
利益準備金への振替	—
当期純利益	△35,683,578
自己株式の取得	△416
事業年度中の変動額 合計（千円）	△36,553,019
平成20年3月31日 残高（千円）	12,751,451

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(3) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（賃貸用資産については、定額法）を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～49年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 関係会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 (3) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) _____ (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属） (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価額変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,304,470千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>従来、株式発行に係る費用は新株発行費として、繰延資産に計上し、毎期均等額を償却してきましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しており、株式交付費として全額費用として処理しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は17,776千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
※1. 担保資産及び担保付債務			※1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
流動資産の「その他」	14,000	(—)	流動資産の「その他」	14,000	(—)
建物	100,432	(100,432)	土地	27,388	(27,388)
構築物	65,327	(65,327)	合計	41,388	(27,388)
機械及び装置	70,782	(70,782)			
車両運搬具	156	(156)			
工具器具備品	331	(331)			
土地	126,539	(86,139)			
合計	377,570	(323,170)			
担保付債務			担保付債務		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
短期借入金	5,459	(5,459)	短期借入金	3,401	(3,401)
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)			(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		
長期借入金	7,052	(7,052)	長期借入金	3,651	(3,651)
物上保証	159,600	(159,600)	物上保証	123,600	(123,600)
合計	172,111	(172,111)	合計	130,652	(130,652)
上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団ならびに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団ならびに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
(1) 中外化学株式会社			(1) 中外化学株式会社		
	(千円)			(千円)	
金融機関等借入金	159,600		金融機関等借入金	123,600	
当社が物上保証に供している資産			当社が物上保証に供している資産		
工場財団			工場財団		
建物	96,614		土地	0	
構築物	65,327				
機械及び装置	69,531				
車両運搬具	156				
工具器具備品	—				
土地	35,401				
工場財団小計	267,031				
土地	40,400				
合計	307,431				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工(株)に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務損失履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う債務保証履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">159,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">39,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,521</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、仕掛不動産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">313,768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,874,612</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">280,491</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td style="text-align: right;">461,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,929,929</td> </tr> </table> <p>※4. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。</p>		(千円)	中外化学株式会社	159,600	株式会社インテックス	39,921	計	199,521		(千円)	建物	313,768	土地	4,874,612	建設仮勘定	280,491	地上権	461,057	計	5,929,929	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">9,921</td> </tr> </table> <p>※3. —————</p> <p>※4. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。</p>		(千円)	株式会社インテックス	9,921
	(千円)																								
中外化学株式会社	159,600																								
株式会社インテックス	39,921																								
計	199,521																								
	(千円)																								
建物	313,768																								
土地	4,874,612																								
建設仮勘定	280,491																								
地上権	461,057																								
計	5,929,929																								
	(千円)																								
株式会社インテックス	9,921																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
※1. 他勘定振替高内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 本社付替他 32,333	※1. 他勘定振替高内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 本社付替他 11,401																					
※2. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 建物 3,534 構築物 4,060 機械及び装置 17,127 その他 1,271 <hr/> 計 25,995	※2. 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 建物 96,995 構築物 63,666 機械及び装置 65,612 車両運搬具 140 工具器具備品 17 <hr/> 計 226,431																					
※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 関係会社よりの受取利息 193,134	※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 関係会社よりの受取利息 30,662																					
※4. _____	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">北海道上ノ国町</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">10,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県伊豆市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">77,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">島根県美都町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">129,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、備忘価格1円とし、これを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (千円)	遊休資産	北海道上ノ国町	構築物	20,036	機械装置他	10,233	土地	6,187	静岡県伊豆市	土地	77,774	島根県美都町	土地	15,189	計	—	129,420
用途	場所	種類	減損金額 (千円)																			
遊休資産	北海道上ノ国町	構築物	20,036																			
		機械装置他	10,233																			
		土地	6,187																			
	静岡県伊豆市	土地	77,774																			
	島根県美都町	土地	15,189																			
	計	—	129,420																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	70,192	3,087	—	73,279
合計	70,192	3,087	—	73,279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	73,279	5,710	—	78,989
合計	73,279	5,710	—	78,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,710株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>繰越欠損金 3,297,976</p> <p>減価償却超過額 278,207</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 242,315</p> <p>子会社株式評価損 231,933</p> <p>長期未収入金 150,539</p> <p>投資評価引当金 75,277</p> <p>その他 92,483</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,368,729</p> <p>評価性引当額 △4,368,729</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>繰越欠損金 13,473,529</p> <p>減価償却超過額 141,034</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 148,192</p> <p>子会社株式評価損 4,831,062</p> <p>長期未収入金 150,539</p> <p>保証損失引当金 52,742</p> <p>その他 85,723</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 18,882,820</p> <p>評価性引当額 △18,882,820</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p>
<p>2. 法定実効税率との差異</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 △40.80%</p> <p>住民税均等割 0.97%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.11%</p> <p>その他 0.00%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.97%</p>	<p>2. 法定実効税率との差異</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 △40.68%</p> <p>住民税均等割 △0.03%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.00%</p> <p>その他 △0.01%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.03%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 170円20銭	1株当たり純資産額 44円02銭
1株当たり当期純利益金額 4円97銭	1株当たり当期純損失金額 123円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,182,154	△35,683,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,182,154	△35,683,578
期中平均株式数(千株)	237,735	289,671

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>平成20年5月23日開催の当社取締役会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成20年6月27日開催予定の第116回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(資本金の額の減少)</p> <p>1. 資本金の額の減少の理由</p> <p>当社は、第116期において多額の損失計上となりました。財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えて、欠損のてん補に充てさせていただきたいと存じます。</p> <p>2. 資本金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する資本金の額</p> <p>平成20年3月31日現在の資本金の額41,159,265,753円のうち28,377,200,869円を減少し、12,782,064,884円とさせていただきたいと存じます。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を無償で減少いたします。</p> <p>(3) 欠損のてん補に充当する額</p> <p>減少する資本金の額28,377,200,869円を、欠損てん補に充当いたします。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の効力発生日</p> <p>平成20年8月1日を予定しています。</p> <p>(5) その他の必要事項につきましては、取締役会にご一願いたいと存じます。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

・新任取締役候補

取締役 阿部 守（現 精金事業部本部長）

取締役 菅澤 春幸（現 総務部副部長兼財務部副部長）

・退任予定取締役

常務取締役 下森 正男